第一生命 年金通信

特勘☆Market Report -weekly-

No.2019－113

特別勘定運用部
2020年2月10日

先週のポイント

新型肺炎への警戒感から週初の日経平均は下落してスタート。しかし、中国政府の各種対策や中国による一部米国製品への関税引き下げ、良好な米経済指標が好感され、株式市場は持ち直しの動きとなった。為替は上海総合指数の反発や世界的な株高を背景に円安ドル高が進み、週初の1ドル=108円台前半から、7日は一時110円台に乗せた。

	2019年3月末	12月31日	1月31日	2月7日	（年度始～）2019年3月末比	12月31日比	（前週末～）1月31日比
日経平均株価（円）	21,205	23,656	23,205	23,827	12.4%	0.7%	2.7%
TOPIX（ポイント）	1,591	1,721	1,684	1,732	8.8%	0.6%	2.8%
NYダウ（ドル）	25,928	28,538	28,256	29,102	12.2%	2.0%	3.0%
S&P 500（ポイント）	2,834	3,230	3,225	3,327	17.4%	3.0%	3.2%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,729	8,972	9,150	9,520	23.2%	6.1%	4.0%
ユーロストックス（ポイント）	366	403	396	412	12.4%	2.1%	4.0%
上海総合指数（ポイント）	3,090	3,050	2,976	2,875	−6.9%	−5.7%	−3.4%
円／ドル（円）	110.86	108.61	108.35	109.75	−1.0%	1.0%	1.3%
円／ユーロ（円）	124.35	121.77	120.17	120.14	−3.4%	−1.3%	0.0%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1217	1.1212	1.1091	1.0947	−2.4%	−2.4%	−1.3%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	60.14	61.06	51.56	50.32	−16.3%	−17.6%	−2.4%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	−0.08	−0.01	−0.07	−0.04	0.04	−0.03	0.03
米国10年国債（%）	2.41	1.92	1.51	1.58	−0.82	−0.33	0.08
ドイツ10年国債（%）	−0.07	−0.19	−0.43	−0.39	−0.32	−0.20	0.05
イタリア10年国債（%）	2.49	1.41	0.94	0.94	−1.55	−0.47	0.01
スペイン10年国債（%）	1.10	0.47	0.24	0.28	−0.81	−0.19	0.05

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

週初は前週末の米株安や春節明けの中国株が大幅下落となったことから売りに押されてスタート。その後は新型肺炎に対する過度な懸念が和らいだこと、決算を材料に個別物色が進んだこと、連日の米株高などを背景に日本株も買い戻しが進み、前週の下げを取り戻した。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	パルプ・紙	7.2%
	2	医薬品	6.1%
	3	情報・通信業	4.5%
	4	鉱業	4.3%
	5	保険業	4.2%
（下位）	1	海運業	−0.4%
	2	その他製品	−0.1%
	3	証券業等	0.0%
	4	水産・農林業	0.5%
	5	精密機器	1.1%

（出所）Bloomberg

外国株式 まちまち

（米国）良好な経済指標や、新型肺炎への過度な懸念の後退、アイオワ州での民主党員集会の混乱を受けたトランプ大統領再選への期待から上昇。
（中国）連休明けは新型コロナウィルスの影響で大幅下落したが、政府による景気対策への期待や対米関税一部引下げの報道から下げ幅を縮小。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	情報技術	4.5%
	2	素材	4.2%
	3	ヘルスケア	3.9%
	4	コミュニケーションサービス	3.3%
	5	金融	3.1%
（下位）	1	公益事業	−0.6%
	2	エネルギー	0.8%
	3	不動産	1.7%
	4	生活必需品	1.8%
	5	一般消費財・サービス	2.4%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



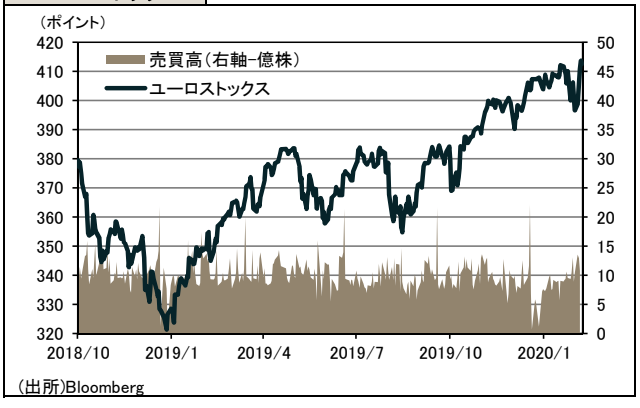
（出所）Bloomberg

NYダウ



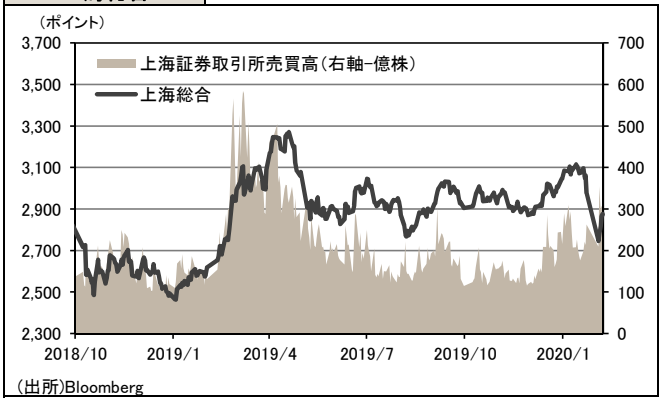
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利　金利上昇

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への懸念がやや和らいだことや、中国政府が対米追加関税の一部を下げると発表したことで株式市場が大幅高となったことから、国内金利は上昇した。

米国金利　金利上昇

新型コロナウイルスによる経済への影響を抑止しようとする中国の金融政策や、新薬が開発されたとの一部報道からリスク回避姿勢が後退し、金利は一時1.6%台後半まで上昇。週末にかけては小幅に金利低下したが、週間では上昇となった。

為替　円安ドル高

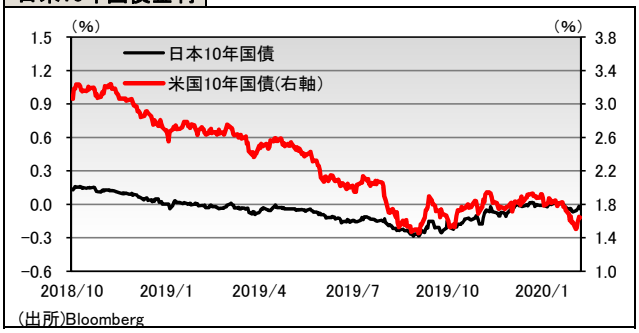
新型肺炎の感染拡大懸念に対するリスク回避の動きが一服したことや米国株が上昇したことから、週央にかけて109円台まで円安ドル高となった。その後も中国が米製品の関税を引き下げるとの報道を受けて一時110円台に乗せるなど円安ドル高が進行した。

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/3	ISM製造業景況指数	1月	48.5	50.9	○
2/5	ADP雇用統計	1月	15.7万人	29.1万人	○
2/5	ISM非製造業指数	1月	55.1	55.5	○
2/6	新規失業保険申請件数	2月1日	21.5万件	20.2万件	○
2/7	非農業部門雇用者数変化	1月	16.5万人	22.5万人	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/3	Caixin中国製造業PMI	1月	51.0	51.1	○

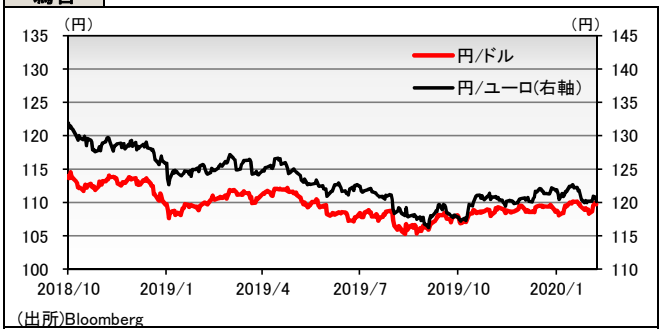
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



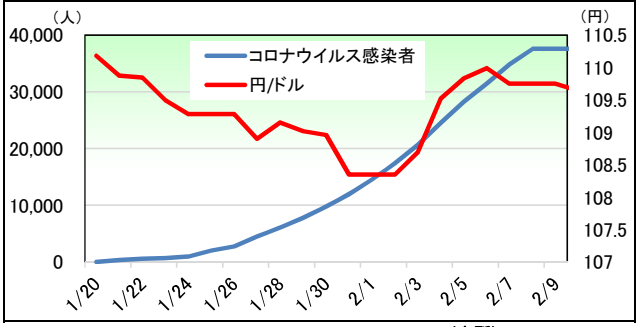
（出所）Bloomberg

為替



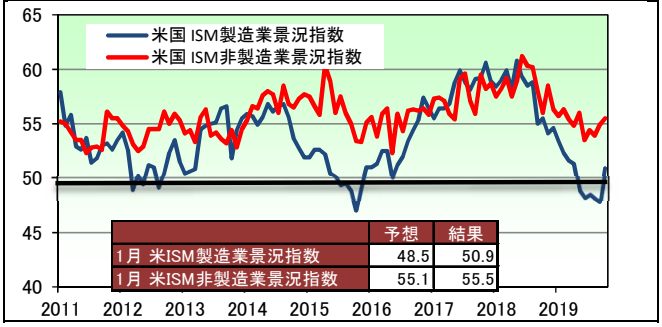
（出所）Bloomberg

新型肺炎動向　～感染者数増加も、為替は早い落着き



（出所）Bloomberg

米 1月ISM景況指数　～モメンタム持ち直しの兆候



	予想	結果
1月 米ISM製造業景況指数	48.5	50.9
1月 米ISM非製造業景況指数	55.1	55.5

（出所）Bloomberg

米大統領選挙～アイオワ州～　～集計アプリがクラッシュ、波乱の幕開け

【米大統領選挙スケジュール】

2月3日	アイオワ州党員集会（候補者選びの初戦）
2月11日	ニューハンプシャー州予備選
2月22日	ネバダ州党員集会
2月29日	サウスカロライナ州予備選
3月3日	スーパーチューズデー （人口最大のカリフォルニア州などの予備選・党員集会が集中する）
3月～6月	各州で予備選や党員集会が続く
7月13日～16日	民主党全国大会（ウィスコンシン州ミルウォーキー）
8月24日～27日	共和党全国大会（ノースカロライナ州シャーロット）
9～10月	共和党と民主党の候補者によるテレビ討論会（通常3回）
11月3日	大統領選挙　一般有権者による投票・開票
1月20日	大統領就任式

【アイオワ州 得票率（2020/2/7 16:00現在）】

ブティジェッジ	サンダース	ウォーレン	バイデン	クロブシャー
26.2%	26.1%	18.0%	15.8%	12.3%

■アイオワ州が注目される理由
・アイオワ州は、州法で「アイオワ州から党員集会をスタートする」と定めており、今回の大統領選に向けた共和・民主両党の候補者選びにおいても初戦にあたる。混戦となっている民主党でどの候補が勝利するかに注目が集まった。
・党員集会や予備選挙の開始時期が早いほど、大統領候補を決めるその後のプロセスに強い影響を与えることが多いことから、アイオワ州での結果は注目度が高い。過去には、2008年の民主党党員集会でオバマ候補が、有力視されていたクリントン候補を初戦のアイオワ州で破ったことで力をつけ、大統領候補の指名を得た。

■結果
・集計トラブルから最終的な結果の確定は延期となっているが、全米の世論調査が1位であったバイデン前副大統領がふるわず4位になった一方で、最年少のブティジェッジ候補が首位となった。今後は、今週予定されている北東部ニューハンプシャー州の予備選に注目。

（出所）各種報道資料等

今後の見通し

引き続き新型コロナウイルスに振らされる展開か

・先週は、新型コロナウイルスの中国国外における感染者の拡大ペースが緩やかであり世界的な大流行は回避できるとの期待に加え、週初に発表された米国ISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったこと等を受けてリスクセンチメントは一時的に改善した。
・一方で、中国国内における感染者数や死亡者数は拡大しており、中国経済の下振れやサプライチェーンなど生産への悪影響が懸念され、リスクオフの動きが再燃することも想定される。
・足もと経済指標は堅調であり、また今週のFRB議長の議会証言で緩和的な姿勢・コメントが確認されれば、一定の安心感は醸成される可能性はあるものの、引き続き新型コロナウイルス関連のヘッドラインに振らされる展開を予想する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/10	日	1月 景気ウォッチャー調査（現状/先行き）	39.1/44.1
2/11	米	パウエル議長議会証言（～12日）	－
2/13	米	1月 消費者物価指数（前年比）	0.2%
2/14	米	1月 小売売上高（前月比）	0.3%
		1月 鉱工業生産（前月比）	−0.2%
2/15	米	2月 ミシガン大学消費者信頼感指数	99.3
	－	米中「第一段階」通商合意発動	－

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03(3216)1211(大代表)